

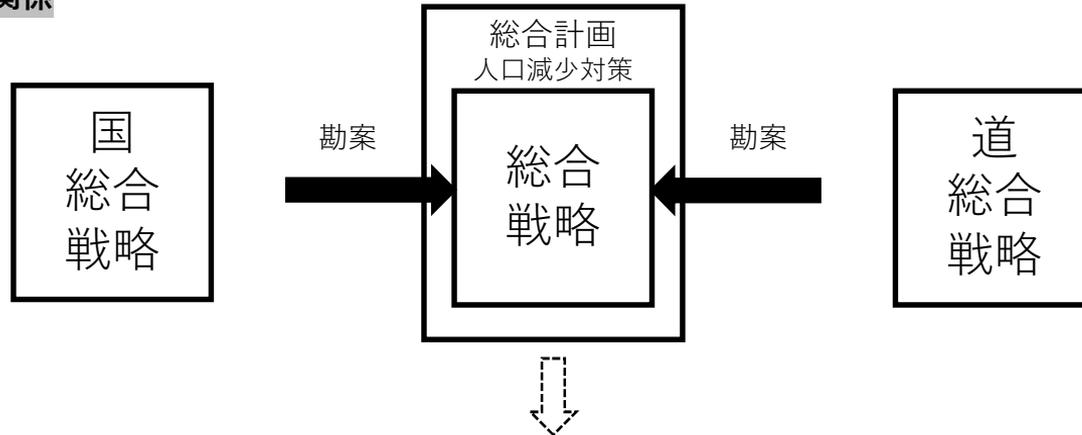
名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について

令和 4 年 11 月
総合政策部

1 総合戦略改訂の趣旨、必要性

- 総合戦略は人口減少を主眼とした取り組むべき施策を示しており、計画期間は名寄市総合計画と連動しているため、中期基本計画が終了する令和4年度までとしている。
- 総合戦略は策定義務はないものの、国や道の計画に沿って策定するように努めることとなっており、地方創生関係交付金や企業版ふるさと納税を活用するためには策定が必要である。

国や道の総合戦略との関係



地方創生関係交付金、企業版ふるさと納税が活用可能に

- 切れ目なく支援を受けるためには、総合戦略の改訂が必須。

2 総合戦略改訂の懸案事項

■国は現総合戦略をデジタル田園都市国家構想総合戦略に改める方針を出しており、今後、地方においてもデジタル施策を盛り込んだ総合戦略改訂が求められる見通しである。

(参考) 国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の策定方針

デジタル田園都市国家構想総合戦略(仮称)の策定方針

1 本年6月に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想基本方針」に基づき、**デジタル実装の前提となる3つの取組**(①デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備、②デジタル人材の育成・確保、③誰一人取り残されないための取組)を**強力に推進**するとともに、**デジタルの力を活用して、地方の社会課題の解決・魅力向上の取組を加速化・深化**させる。

2 来年度を始期とする**5か年の新たな総合戦略をスタート**させる。
▶ 各府省庁の施策の充実・具体化を図り、**2027年度までのKPIとロードマップ(工程表)を策定**する。
▶ **地域ビジョンの実現に向け**、政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、**施策間連携や地域間連携の具体的な方策を位置付ける**。

【地域ビジョンの例】

スマートシティ・スーパーシティ	「デジ活」中山間地域	産学官協創都市	SDGs未来都市	脱炭素先行地域	MaaS実装地域
					
スマートシティAICT (福島県会津若松市)	ワーケーション 可能な農泊施設 (イメーション)	データを活用した スマート農業の取組 (高知大学)	スマートなまちづくり プロジェクト (北海道土幌町)	太陽光発電と大型蓄電池 によるマイクログリッド (静岡県静岡市)	MaaSアプリを利用した タクシー配車 (群馬県前橋市)

3 地方は、**国の総合戦略に基づき**、目指すべき地域ビジョンを再構築し、**地方版の総合戦略を改訂するよう努める**。

<戦略策定に向けた想定スケジュール(案)>

9月	デジタル田園都市国家構想実現会議(策定方針)
11月	デジタル田園都市国家構想実現会議(骨子案)
12月	デジタル田園都市国家構想実現会議(本体案)/閣議決定

本市含めた現況

現総合戦略の計画期間が今年度で終了することから今年度中の改訂作業が必要だが、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の始期および道の改訂作業は次年度と想定される。

また、本市では次年度が始期の名寄市DX推進計画が策定作業中である。

これらの計画と整合性を図った総合戦略を策定するためには、次年度にも改訂することが必要となる。

3 国のデジタル施策について

■国の取組方針に「デジタル田園都市国家構想交付金」による支援があり、令和5年度において地方創生関係交付金に加え、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた取組を交付金により支援予定。

目的	デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援		
概要	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援 【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組 【TYPE2】オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組 【TYPE3】(TYPE2の要件を満たす)新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓に資する取組		
共通要件	①デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む ②コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立		
詳細	<p><TYPE別の内容></p> <p>マイナンバーカード高度利用型【TYPE3】</p> <p>データ連携基盤活用型【TYPE2】</p> <p>優良モデル導入支援型【TYPE1】</p> <p>計画策定支援事業</p>	<p><対象事業（一例）></p> <p>【TYPE3】 マイナンバーカードで各種市民サービスを利用（図書館利用や避難所の受付等）</p> <p>【TYPE2】 複数分野データ連携の促進による共創型スマートシティ（会津若松市）</p> <p>【TYPE1】 書かない窓口 地域アプリ 医療MaaS FRO-ン配送 遠隔医療</p>	<p>カードの 新規用途開拓</p> <p>国費：6億円 補助率：2/3</p> <p>データ連携基盤を活用した、複数のサービス実装を伴う取組</p> <p>国費：2億円 補助率：1/2</p> <p>優良モデル・サービスを活用した実装の取組</p> <p>国費：1億円 補助率：1/2</p> <p>デジタル実装に取り組もうとする地域の計画づくりを支援</p> <p>委託事業</p>
	※申請上限数：都道府県 9事業 市町村 5事業		

Type1については、他の地域等で既に確立されているモデル・サービスを活用して取組を行うものに対して支援される交付金であり、本市でも活用に向けて検討している。

他地域での事業例)

- ・書かない窓口
- ・地域通貨
- ・スマート農業
- ・防災DX
- ・MasS など

今後、マイナンバーカードに健康保険証および運転免許証が一括化されるなどマイナンバーカードの更なる普及が見込まれており、デジタル基盤整備を行うためにはマイナンバーカードの普及・拡大が必須とされている。交付金の採択にはマイナンバーカード普及率が勘案される可能性が示されていることからマイナンバーカード普及に向けた取組も行う必要がある。

<その他の新規要素>

- ・マイナンバーカードの利活用促進、スタートアップの活用促進など、国の重要施策を推進する観点からの一定の優遇措置
- ・KPI（デジタル実装1,000団体）達成に向けたボトムアップ支援

4 改訂の方向性について（まとめ）

- 現総合戦略が今年度までの計画期間のため、企業版ふるさと納税など切れ目のない支援を受けるためには今年度中に改訂作業が必要。
- 国・道の総合戦略に沿った計画にする必要があるが、新たな総合戦略の国の始期および道の改訂作業は次年度と想定される。
- 現在のところ令和5年度当初予算概算要求で示されているデジタル交付金は交付金活用予定事業の総合戦略記載要件はないとされているが、今後、新たなデジタル関連交付金の創設が見込まれるなか、総合戦略に記載されている事業が交付金申請要件になる可能性がある。

以上のことから、今年度は、総合計画後期基本計画の内容に沿い、かつ企業版ふるさと納税の活用に向けた内容を追加した一部改訂を行うこととし、次年度改めて国・道の新たな総合戦略及び本市DX推進計画と整合を図り、デジタル関連交付金活用が可能となる改訂を目指すこととしたい。

	4年度	5年度
国		新総合戦略スタート
道		総合戦略改訂
名寄市	総合計画後期基本計画策定に伴う改訂	国・道の新たな戦略を踏まえ再改訂